

MFS・グローバル 株式ファンド

【愛称:歴史のチカラ】
【運用報告書(全体版)】

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 **3** 期

決算日 2022年8月1日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年7月23日から2029年8月1日まで
運用方針	日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFSグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用) 日本を含む世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界の株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、長期運用の実績を持つマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(MF S)が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2019年7月23日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 10
1 期 (2020年8月3日)	9,809	0	△ 1.9	0.0	97.6	628
2 期 (2021年8月2日)	13,394	0	36.5	0.0	97.7	1,083
3 期 (2022年8月1日)	13,931	0	4.0	0.0	98.4	1,306

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月2日	円 13,394	% -	% 0.0	% 97.7
8 月 末	13,542	1.1	0.0	97.5
9 月 末	13,320	△0.6	0.0	96.2
10 月 末	13,971	4.3	0.0	97.8
11 月 末	13,557	1.2	0.0	97.3
12 月 末	14,300	6.8	0.0	95.9
2022年1 月 末	13,380	△0.1	0.0	98.0
2 月 末	13,184	△1.6	0.0	97.4
3 月 末	14,292	6.7	0.0	98.3
4 月 末	13,862	3.5	0.0	98.0
5 月 末	13,815	3.1	0.0	97.8
6 月 末	13,428	0.3	0.0	98.3
7 月 末	14,034	4.8	0.0	98.4
(期 末) 2022年8月1日	13,931	4.0	0.0	98.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,394円
期末	13,931円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の取引所に上場している株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 主要通貨に対する大幅な円安の進行

下落要因

- 欧米金融当局のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的姿勢や世界的金利上昇による景気減速懸念
- インフレ懸念の高まり
- ウクライナ紛争の長期化やロシアへの経済制裁による世界経済への悪影響

投資環境について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

グローバル株式市場は下落しました。為替市場では、米ドルやユーロなど主要通貨に対して円安となりました。

グローバル株式市場

期を通してみると、グローバル株式市場は下落しました。

期初は、新型コロナウイルス禍からの経済再開に伴う景気回復期待が続く中、金融緩和策維持の見方や米インフラ投資計画への期待などの好材料から堅調に推移しました。その後、インフレ懸念を背景とした欧米の金融緩和策見直しの動きなどが嫌気され一時下落する場面もありました。しかし、良好な企業決算や経済指標から持ち直し、金融政策への思惑や新型コロナウイルスの新変異型への懸念をこなしつつ、年明けまで期中の高値圏で推移しました。

2022年に入ると、インフレ懸念や欧米金融当局のタカ派的姿勢の強まり、ロシアのウクライナ侵攻を背景に、軟調な動きとなりました。3月後半に、原油高の一服、米利上げの消化、ロシアとウクライナの停戦協議への期待感から一時反発しました。しかしその後は、米欧の金融引き締め加速やウクライナ紛

争長期化等による世界経済の減速懸念などから下げ幅を拡大しました。

6月下旬から期末にかけては、商品価格の下落や、景気後退懸念を受けてF R B(米連邦準備制度理事会)が利上げペースの鈍化を示唆したことを受けてやや戻しましたが、期を通しては下落で終了しました。

為替市場

為替市場では、米ドル・円相場は米ドル高・円安となりました。米国でインフレが加速し、F R Bが積極的な金融引き締め姿勢を打ち出した一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持する方針を示し、日米金利差が拡大するとの期待が強まったことが背景です。

ユーロ・円相場も期を通してみれば、ユーロ高・円安となりました。E C B(欧州中央銀行)が利上げ方針を示唆するなど、欧州においても主要中央銀行が金融引き締め策の強化の方針を示したことなどが背景です。

ポートフォリオについて(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当ファンド

期を通じて、「M F S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入れを高位に保ちました。

M F S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用の基本方針に基づき、日本を含む世界の株式の組入比率を高位に維持したことから、世界の株式市況や為替相場の変動の影響を大きく受けました。当期の基準価額は、多くの通貨で円安となったことのプラスの影響が、株価が現地通貨ベースで大きく下落したことや信託報酬等によるマイナスの影響を上回り、期首比で上昇しました。

●業種配分

期末の組入上位セクターは、ヘルスケア、資本財・サービス、情報技術となりました。期首との比較では、金融、素材などのウェイトが上昇した一方、資本財・サービス、情報技術などのウェイトが低下しました。

基準価額の変動に対しては、コミュニケーション・サービスがマイナスに寄与したものの、金融、ヘルスケアをはじめ多くのセクターがプラス寄与となりました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,930

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「M F S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

M F S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

グローバル株式市場では、インフレ圧力が一時的との見方が後退し、金融政策の舵取りも一層困難となる中で景気後退への警戒感が強まっており、不安定な展開が続くと予想されます。堅調さを保ってきた企業利益の減少も想定され、投資においては企業の選別が一段と重要な局面にあると考えています。当面

は不安定な動きが続くことが予想されますが、株価の割高感は後退しており、F R Bが景気後退を回避しつつインフレを抑制するソフトランディング(軟着陸)が可能との見方が強まれば、堅調な動きを取り戻すことが期待されます。

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	134円	0.987%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,617円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.296)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.658)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	135	0.994	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

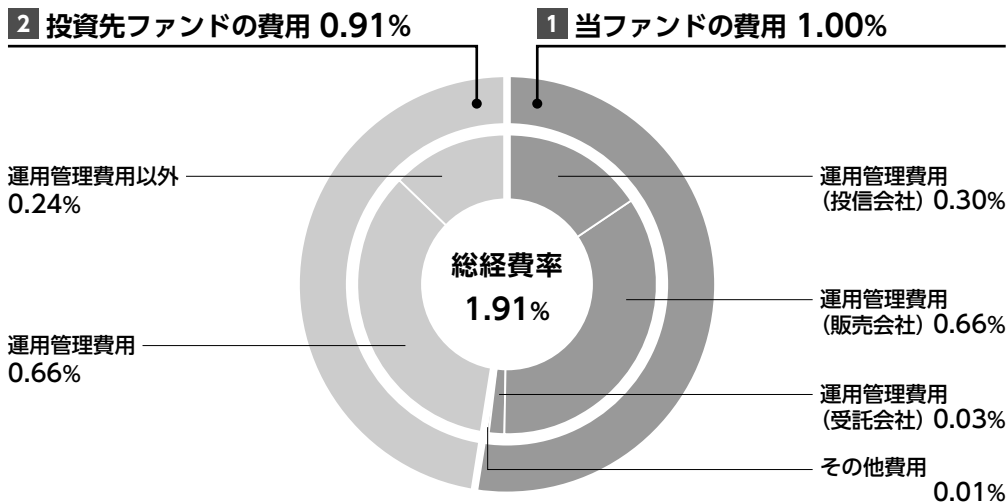
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.91%
1 当ファンドの費用の比率	1.00%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.24%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	219,586,399	310,800	101,753,693	146,800

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年8月1日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	769,416,089	887,248,795	1,285,446	98.4
合 計	769,416,089	887,248,795	1,285,446	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	100	100	99

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,285,446	% 97.9
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,434	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,312,980	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,312,980,042円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,434,218
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,285,446,054
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・	
マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	99,770
(B) 負 債	6,385,010
未 払 解 約 金	15,234
未 払 信 託 報 酬	6,327,173
そ の 他 未 払 費 用	42,603
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,306,595,032
元 本	937,932,564
次 期 繰 越 損 益 金	368,662,468
(D) 受 益 権 総 口 数	937,932,564口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,931円

※当期における期首元本額808,690,965円、期中追加設定元本額338,707,462円、期中一部解約元本額209,465,863円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,325円
受 取 利 息	2,539
支 払 利 息	△ 15,864
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	55,550,944
売 買 益	64,053,714
売 買 損	△ 8,502,770
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,513,960
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	43,023,659
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	182,617,699
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	143,021,110
(配 当 等 相 当 額)	(92,659,311)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,361,799)
(G) 合 計 (D + E + F)	368,662,468
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	368,662,468
追 加 信 託 差 損 益 金	143,021,110
(配 当 等 相 当 額)	(92,659,312)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,361,798)
分 配 準 備 積 立 金	225,654,109
繰 越 損 益 金	△ 12,751

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	43,022,221
(c) 収益調整金	143,021,110
(d) 分配準備積立金	182,631,888
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	368,675,219
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,930.72
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）

第3期（2021年7月27日～2022年7月22日）

◎当ファンドの概要

信託期間	無期限
運用方針	日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2021年7月27日～2022年7月22日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	95 (92) (0) (3)	0.675 (0.653) (0.003) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.020 (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	34 (31) (4)	0.244 (0.216) (0.028)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	132	0.939	
期中の平均基準価額は、14,115円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

（2022年7月22日現在）

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末	
		株数	株数	株数	評価額
機械 (55.2%)		千株		千株	千円
クボタ	6.4			7.8	17,643
精密機器 (44.8%)					
オリンパス	2.2			2.2	6,344
HOYA	0.4			0.6	7,983
合計		9		10	31,971
	株数・金額 銘柄数<比率>	3		3	<2.0%>

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	14	16	181	24,946		ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	11	12	231	31,846		資本財
AMERICAN EXPRESS CO	8	9	148	20,378		各種金融
COMCAST CORP-CLASS A	67	75	319	43,929		メディア・娯楽
BOSTON SCIENTIFIC CORP	37	46	175	24,145		ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	8	10	70	9,693		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHECK POINT SOFTWARE TECH	9	9	119	16,424		ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	8	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLGATE-PALMOLIVE CO	12	12	95	13,168		家庭用品・パーソナル用品
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	4	4	73	10,120		消費者サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO	18	17	205	28,272		運輸
COOPER COS INC/THE	2	3	96	13,318		ヘルスケア機器・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	15	18	126	17,365		ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO	12	15	160	21,977		メディア・娯楽
OMNICOM GROUP	3	3	26	3,575		メディア・娯楽
EBAY INC	17	19	90	12,384		小売
EQUIFAX INC	6	7	144	19,859		商業・専門サービス
FISERV INC	14	18	180	24,818		ソフトウェア・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5	6	224	30,765		各種金融
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4	10	126	17,439		素材
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	6	6	130	17,927		運輸
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3	8	57	7,873		半導体・半導体製造装置
3M CO	8	9	130	17,955		資本財
KANSAS CITY SOUTHERN	5	—	—	—		運輸
ORACLE CORP	22	25	191	26,340		ソフトウェア・サービス
PPG INDUSTRIES INC	7	10	129	17,797		素材

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株		千アメリカドル	千円	
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	11	16		164	22,645	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	22	27		173	23,808	各種金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	6	6		73	10,143	ヘルスケア機器・サービス
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	15	33		247	33,947	運輸
STATE STREET CORP	4	—		—	—	各種金融
STRYKER CORP	7	8		177	24,365	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	7	6		384	52,752	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	4	5		106	14,667	運輸
WATERS CORP	3	3		110	15,167	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	0.61	0.82		96	13,260	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	5	—		—	—	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	14	17		369	50,713	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	9	10		305	42,007	ソフトウェア・サービス
APTIV PLC	4	4		46	6,371	自動車・自動車部品
WILLIS TOWERS WATSON PLC	3	8		167	22,960	保険
CARRIER GLOBAL CORP	6	6		26	3,652	資本財
OTIS WORLDWIDE CORP	7	8		59	8,235	資本財
AON PLC	5	5		158	21,779	保険
LIBERTY BROADBAND-C	8	16		203	27,963	メディア・娯楽
MEDTRONIC PLC	25	32		294	40,473	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A	—	10		115	15,797	メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC	5	6		49	6,864	ソフトウェア・サービス
LINDE PLC	1	1		50	6,898	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	517 48	616 45	6,821 —	936,799 <59.2%>	
(メキシコ)				千メキシカンペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	36	48		579	3,854	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36 1	48 1	579 —	3,854 <0.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
MERCK KGAA	7	9		163	22,852	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYER AG	20	23		132	18,604	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEUTSCHE BOERSE AG	3	3		60	8,467	各種金融
MTU AERO ENGINES AG	2	2		47	6,703	資本財
BRENTAG AG	6	7		48	6,727	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	39 5	45 5	452 —	63,356 <4.0%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3	4		262	36,828	耐久消費財・アパレル
PERNOD-RICARD SA	7	8		165	23,214	食品・飲料・タバコ
SCHNEIDER ELECTRIC SE	20	23		295	41,470	資本財
HERMES INTERNATIONAL	0.27	0.32		38	5,363	耐久消費財・アパレル
ESSILORLUXOTTICA	2	2		40	5,734	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA	12	15		122	17,210	資本財
DANONE	28	32		177	24,839	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE	6	7		93	13,151	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	81 8	95 8	1,197 —	167,813 <10.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
WOLTERS KLUWER	1	1		14	2,077	商業・専門サービス
HEINEKEN NV	15	18		170	23,902	食品・飲料・タバコ
AKZO NOBEL	8	8		57	7,995	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26 3	28 3	242 —	33,975 <2.1%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AENA SME SA	5	6	82	11,602		運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5 1	6 1	82 -	11,602 <0.7%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG	7	12	30	4,209		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7 1	12 1	30 -	4,209 <0.3%>	
(ユーロ…その他)						
LINDE PLC	6	7	218	30,680		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	7 1	218 -	30,680 <1.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	167 19	196 19	2,223 -	311,637 <19.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
DIAGEO PLC	55	56	207	34,224		食品・飲料・タバコ
BURBERRY GROUP PLC	25	35	61	10,044		耐久消費財・アパレル
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	-	7	60	10,031		各種金融
WHITBREAD PLC	11	13	36	5,970		消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	19	22	141	23,241		家庭用品・パーソナル用品
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	384	441	40	6,709		資本財
WPP PLC	62	71	62	10,206		メディア・娯楽
COMPASS GROUP PLC	35	30	56	9,345		消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	594 7	679 8	666 -	109,773 <6.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	7	9	302	42,907		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADECCO GROUP AG-REG	6	7	26	3,798		商業・専門サービス
NESTLE SA-REG	21	23	273	38,896		食品・飲料・タバコ
SONOVA HOLDING AG-REG	0.95	1	38	5,431		ヘルスケア機器・サービス
JULIUS BAER GROUP LTD	7	8	36	5,241		各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	12	15	167	23,841		耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG-REG	57	77	124	17,613		各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	114 7	143 7	969 -	137,731 <8.7%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
ESSITY AKTIEBOLAG-B	58	67	1,709	23,010		家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58 1	67 1	1,709 -	23,010 <1.5%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
CARLSBERG AS-B	3	4	434	8,185		食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 1	4 1	434 -	8,185 <0.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,493 84	1,755 82	- -	1,530,991 <96.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

* -印は組み入れなし。

* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-CW	証券 2,342	証券 2,342	千スイスフラン 1	千円 189
合 計	証券数・金額 2,342	証券数 2,342	1	189
	銘柄数<比率>	1	—	<0.0%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,592,903,070
コール・ローン等	22,306,842
株式(評価額)	1,562,963,312
新株予約権証券(評価額)	189,601
未収入金	6,118,407
未収配当金	1,324,908
(B) 負債	11,405,623
未払金	6,082,505
未払信託報酬	5,118,170
その他未払費用	204,948
(C) 純資産総額(A-B)	1,581,497,447
元本	1,087,248,795
次期繰越損益金	494,248,652
(D) 受益権総口数	1,087,248,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,546円

[元本増減]

期首元本額	958,233,513円
期中追加設定元本額	230,768,975円
期中一部解約元本額	101,753,693円
1口当たり純資産額	1,4546円

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,563,010
受取配当金	21,562,961
受取利息	298
その他収益金	98
支払利息	△ 347
(B) 有価証券売買損益	68,511,114
売買益	308,968,259
売買損	△240,457,145
(C) 信託報酬等	△ 14,256,875
(D) 当期損益金(A+B+C)	75,817,249
(E) 前期繰越損益金	318,335,649
(F) 追加信託差損益金	100,095,754
(配当等相当額)	(89,231,770)
(売買損益相当額)	(10,863,984)
(G) 計(D+E+F)	494,248,652
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	494,248,652
追加信託差損益金	100,095,754
(配当等相当額)	(89,231,770)
(売買損益相当額)	(10,863,984)
分配準備積立金	394,152,898

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期において、当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は4,467,687円です。

(注5) 当期末における費用控除後の配当等収益(18,149,914円)、費用控除後の有価証券等損益額(57,667,335円)、信託約款に規定する収益調整金(100,095,754円)および分配準備積立金(318,335,649円)より分配対象収益は494,248,652円(1万口当たり4,545円)ですが、当期に分配した金額はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第6期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 比	債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率 %			
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1		90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962		△0.1		70.1	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

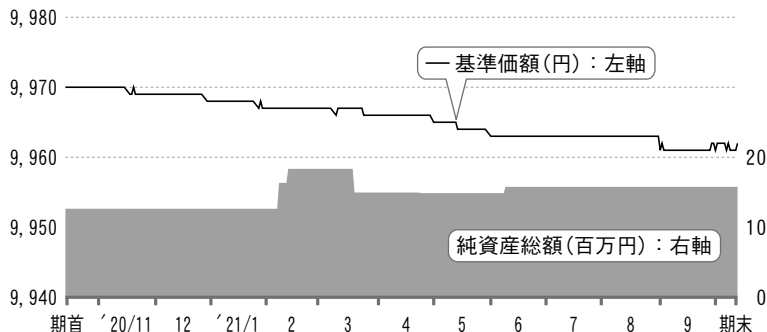
年 月 日	基 準 円	価額		公 社 入 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2020年10月12日	9,970				74.8
10月末	9,970		0.0		74.8
11月末	9,969		△0.0		74.7
12月末	9,968		△0.0		74.8
2021年1月末	9,967		△0.0		74.8
2月末	9,967		△0.0		51.5
3月末	9,966		△0.0		63.1
4月末	9,965		△0.1		66.9
5月末	9,963		△0.1		69.7
6月末	9,963		△0.1		65.7
7月末	9,963		△0.1		65.6
8月末	9,961		△0.1		70.2
9月末	9,961		△0.1		70.1
(期末) 2021年10月12日	9,962		△0.1		70.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,970円
期末	9,962円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され、徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,966円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	11,106	(9,400)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債						

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,057 (11,057)	% 70.1 (70.1)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 70.1 (70.1)
合 計	11,000 (11,000)	11,057 (11,057)	70.1 (70.1)	- (-)	- (-)	- (-)	70.1 (70.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	152	政保道路機構	% 1.1000	千円 2,400	千円 2,405	2021/12/28
	159	政保道路機構	0.9000	2,800	2,811	2022/03/18
	163	政保道路機構	0.9010	2,800	2,816	2022/05/31
	40	政保地方公共団	0.8190	3,000	3,023	2022/09/16
合		計	-	11,000	11,057	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,057千円	70.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,719	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,776	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,776,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,700,618
公 社 債 (評価額)	11,057,141
未 収 利 息	18,444
(B) 負 債	175
そ の 他 未 払 費 用	175
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,776,028
元 本	15,836,660
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,632
(D) 受 益 権 総 口 数	15,836,660口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,962円

※当期における期首元本額12,685,274円、期中追加設定元本額6,622,216円、期中一部解約元本額3,470,830円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,990円
受 取 利 息	103,125
支 払 利 息	△ 4,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 110,738
売 買 損 益	△ 110,738
(C) そ の 他 費 用 等	△ 525
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 12,273
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 37,607
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 11,464
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,216
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 60,632
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 60,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。